

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	建設部都市計画課	直通電話	72-3162	事業コード	101010101	課内	1	作成日	平成15年8月15日
		担当者	石澤 強	担当課長	古屋理春	担当部長			鈴木徳昭

1 事業のアウトライン

1) 事業名	都市計画調査研究事務	開始年度	S41	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">施策コード</th> <th style="width: 85%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>1010101</td> <td>調和のとれた土地利用の推進 / 土地情報管理の推進 / 土地利用に関する法律等の適切な運用</td> </tr> <tr> <td>1010102</td> <td>調和のとれた土地利用の推進 / 土地情報管理の推進 / 土地利用等に関する調査研究の実施</td> </tr> <tr> <td>6040302</td> <td>効率的な行政運営 / 事務改善の推進 / 計画的な行政運営の推進</td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	1010101	調和のとれた土地利用の推進 / 土地情報管理の推進 / 土地利用に関する法律等の適切な運用	1010102	調和のとれた土地利用の推進 / 土地情報管理の推進 / 土地利用等に関する調査研究の実施	6040302	効率的な行政運営 / 事務改善の推進 / 計画的な行政運営の推進
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
1010101	調和のとれた土地利用の推進 / 土地情報管理の推進 / 土地利用に関する法律等の適切な運用												
1010102	調和のとれた土地利用の推進 / 土地情報管理の推進 / 土地利用等に関する調査研究の実施												
6040302	効率的な行政運営 / 事務改善の推進 / 計画的な行政運営の推進												
3) 個別計画での位置付け	なし												

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	社会状況の変化により生じる都市の課題に的確に対応し、市民が安心して暮らせるようにするため。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	都市計画担当者が都市計画制度を十分に理解し、具体的な都市計画の策定ができるように。 市民に都市計画に関する情報の提供ができるように。 札幌圏構成都市及び隣接市との協力関係を維持し、都市計画の決定又は変更が円滑に行なわれるように。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	先進都市の取り組みや事例などを調査研究するため、財団法人都市計画協会、北海道都市計画協会、北海道都市学会、全国地区計画推進協議会に加盟し、これらが主催する研修又は講習会等に出席した。 札幌圏及び千歳恵庭圏における今日的な都市の課題について話し合うため、札幌圏・千歳恵庭圏連絡会議に出席した。 「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」、「区域区分の見直し」に関する札幌圏の素案を策定するため、札幌圏連絡調整会議に出席した。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	インターネットによる情報収集の機会が増えたことから、団体への加入見直しや会費の削減について要望を行なった。 一人の職員が同内容の研修を重複して受講しないように留意した。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	少子高齢社会の進展や社会経済構造の変化に対応するため、新たな都市計画制度が創設されている。これらを適切に運用又は活用するために、制度の調査研究や都市計画担当職員の知識の研鑽が必要となっている。 札幌圏都市計画区域は札幌市、江別市、北広島市、小樽市、石狩市の5市を区域としている。都市計画を定める際は、これらの市が定める都市計画との整合を図る必要があり、連携協力体制の確立が重要である。 まちづくりに対する市民の関心が高くなっており、都市計画に関する問合せが増えている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	都市計画に関する専門的な事項の調査研究であることや都市計画の決定又は変更に係る手続き事務に関する事項であるため市民参加には馴染まない。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	550	435	548	373	研修等出席のための交通費	167
2) その他の間接経費(千円)					都市計画関連団体等加入費	352
3) 従事正職員の人件費(千円)	2,547	2,570	2,388		資料等の作成費	29
総事業費(1~3の合計;千円)	3,097	3,005	2,936		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	6,712	4,580	2,936			金額(千円)
市民一人当たり一般財源使用額(円)	121	82	53			
事務に従事した正職員のべ人数	0.31人	0.31人	0.29人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
都市計画関連団体加入数(団体)	目標値	5	5	5	5	目標は年度当初に新規又は継続加入を予定していた団体数
	実績値	5	5	5		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
研修会又は講習会等の出席者数(人)	目標値	25	25	25	25	目標は年度当初に予定していた研修又は講習会等に出席することになっていた職員数
	実績値	23	25	18		
	達成率	92.0%	100.0%	72.0%		
札幌圏連絡調整会議等の出席者数(人)	目標値	10	10	10	3	目標は年度当初に予定されていた会議に出席することになっていた職員の数
	実績値	12	12	17		
	達成率	120.0%	120.0%	170.0%		

5 事業の成果

事業名：都市計画調査研究事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
講座等の開催回数 (回)	目標値	2	2	2	3	市民からの要望により、出前講座等を開催した回数	申込書
	実績値	4	3	3	目標レベル		
	達成率	200.0%	150.0%	150.0%			
	最終目標	年度に					
都市計画の決定又は 変更案件数(件)	目標値	0	4	3	3	圏域調整を必要とする都市計画が年度当初の 予定どおり定められた件数	決定告示
	実績値	0	2	3	目標レベル		
	達成率		50.0%	100.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、 事業改善等の効果はど うだったか		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画関連団体については、事業内容が他の団体と重複するものもある。そこで、平成14年度にこれらの見直しを行い、財団法人都市計画協会については平成15年度をもって退会することとした。また、その他の団体に対しては負担金額の削減についての要望を行なった。 会議、研修及び講習会の出席者数については、北海道が主催する勉強会が減った一方で、札幌圏連絡調整会議の回数が当初予定よりも増加したため、出席者数が増となったが、都市計画の決定等を円滑に行なうためには必要な会議であった。 			
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の 達成に効果があるか、ま た、市民(対象者)に必要 とされているか		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画関連団体は、都市の今日的な課題に対応するための情報収集や都市計画担当職員の能力の向上を図るための研修等を主催しており、市民が安心して暮らせるための都市計画を策定するためには、これらへの出席が有効であることから今後も継続すべきと考える。 札幌圏連絡調整会議等については、都市計画の決定又は変更手続を迅速かつ適正に行なう上で必要なことから、今後も継続すべきである。 			
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与す る必要があるか、市がど こまで関与するのが適当 か		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法において、都市計画は、都道府県又は市町村が定めることとなっていることから、市が主体的に都市計画制度を調査研究する必要がある。 広域都市計画区域は複数の行政区域にまたがって指定されている。本市にあっては、札幌圏広域都市計画区域に属しており、都市計画を円滑に遂行するためには、これらを構成する札幌市、小樽市、江別市、北広島市と連携、協力していくことが重要である。 			
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるた めには今の事業内容が 適当か、受益と負担の関 係に不公平はないか		<ul style="list-style-type: none"> 時代の変化が著しい今日にあっては、これまでのような拡大一辺倒の都市政策から、既存市街地の再構築、特色のあるまちづくりや市民の多様な住要求に応じた都市計画を考えていかなければならない。そのためには、新たな都市計画制度や先進地事例などの調査研究が必要である。 これまで、都市整備などは行政主体で進めてきたが、今後は、民間活力やノウハウを活用し、市民と行政が協力して進めていく仕組みづくりが必要である。また、そのためには、担当職員一人一人が知識の研鑽に励み、市民に対し正確な情報を提供していくことが重要である。 			

7 平成14年度事業の総合評価

[評定の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
		<ul style="list-style-type: none"> 隣接市と十分な連絡調整を行なったため、都市計画の決定又は変更を予定どおり行なうことができた。 また、市民主催の出前講座などに出席し、都市計画に関する情報の提供や都市計画についての理解を高めてもらうことができたので事業は概ね良好であったと考える。 		
		課長評価を了承する		

8 今後の方向性・課題

担当課長 評価	少子高齢社会の進展により、人口の減少や既存市街地の空洞化などが深刻な問題となっている。都市計画においても地域の安全確保やコミュニティを維持するための取り組みが求められることから、地域の状況や目標に応じたきめ細かな都市計画を策定するため、より一層の情報の収集や職員の能力の向上を図ることが望ましい。
最終評価	課長評価を了解する

9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業 規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向	*	
	統 合		
	休・廃止		
上 に つ い て の 説 明	[課長] 今後も情報収集や職員の研修の受講に努めるが、加盟団体については精査や負担金の縮減を検討する。		